

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成28年7月実施

(東北4県版)

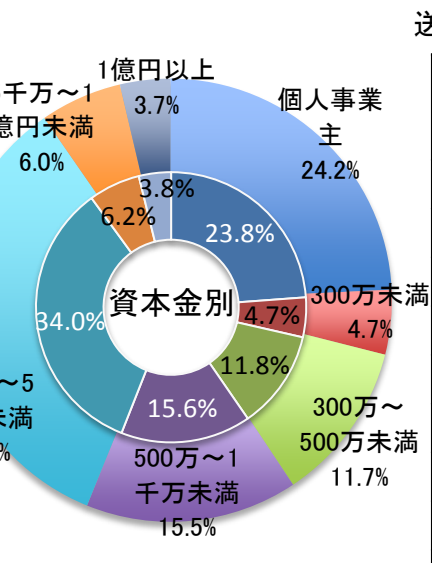
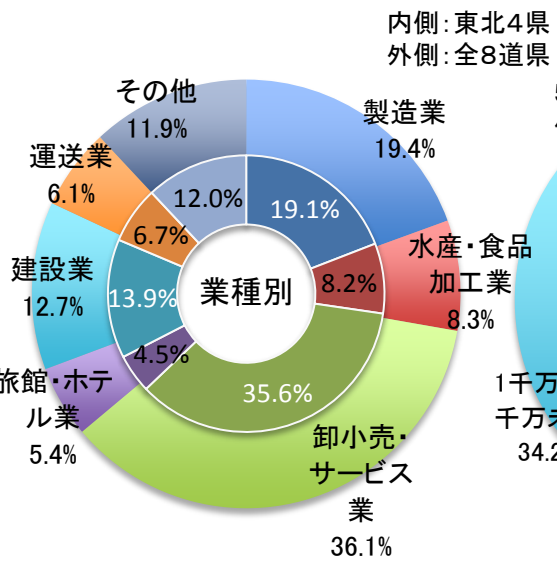
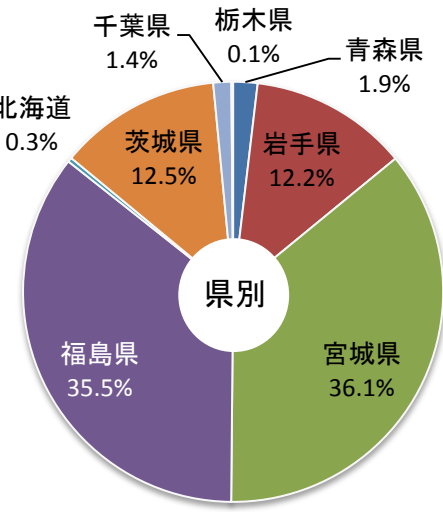
平成28年10月13日

(平成28年10月18日訂正版)

東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23～27年度グループ補助金の交付先全10,625者（うち東北地域9,101者）に対しアンケートを実施し、6,875者（うち東北地域6,146者）から回答があった（回収率64.7%、東北地域67.5%）。
- 業種別に見ると、東北地域では卸小売・サービス業の事業者が35.6%で最も多く、次いで製造業19.1%、建設業13.9%となっており3業種で全体の68.6%を占める。
- 資本金別で見ると1千万～5千万未満の事業者が最も多く、34.0%、次いで個人事業主23.8%、500万～1千万未満15.6%となっており、3区分で73.4%を占める。



送付数と補助金額

県名	事業者数 (アンケート 送付数)	交付決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	199	8,386	5,590
岩手県	1,295	75,817	50,544
宮城県	3,834	241,393	160,929
福島県	3,773	118,515	79,010
北海道	36	952	635
茨城県	1,327	18,480	12,320
千葉県	147	2,563	1,709
栃木県	14	473	316
計	10,625	466,580	311,053

業種別回答者数

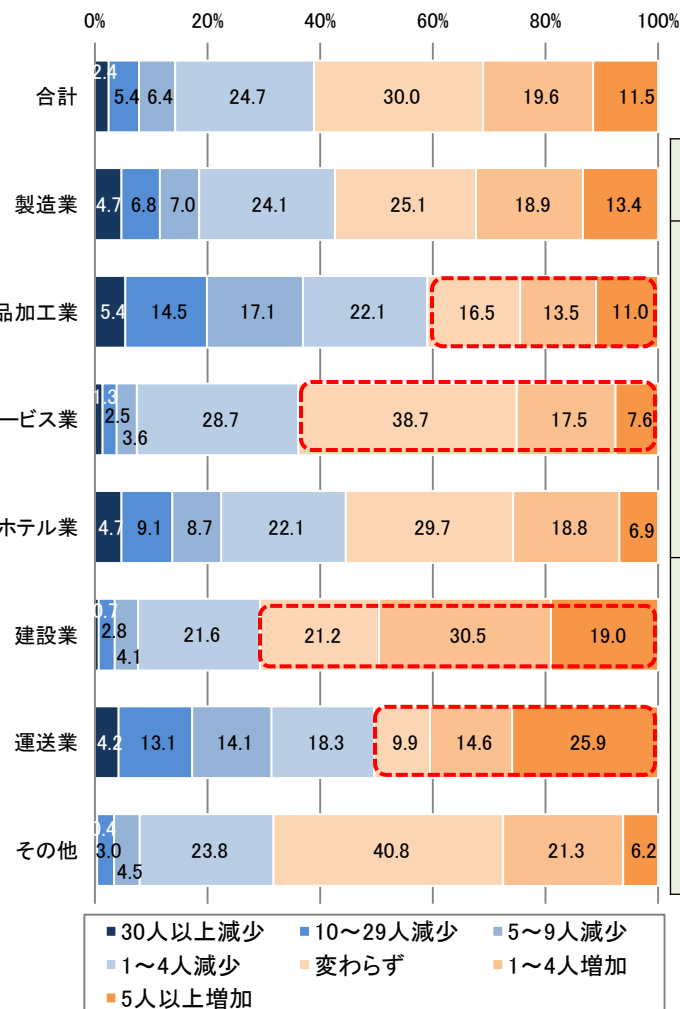
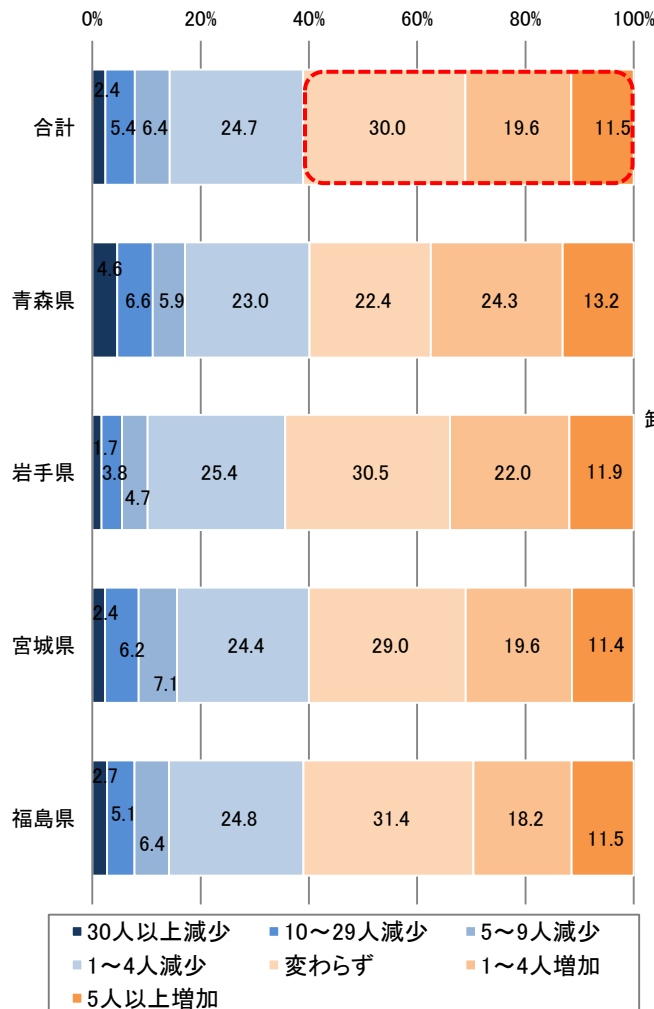
県名	合計	全数							
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他	未記入
青森県	152	44	28	26	1	9	21	21	2
岩手県	949	132	96	364	42	113	53	137	12
宮城県	2,705	380	272	978	56	410	247	332	30
福島県	2,340	606	102	795	177	314	84	238	24
北海道	25	7	5	7	1	0	2	3	0
茨城県	623	133	50	254	86	10	8	76	6
千葉県	72	11	13	32	5	5	0	5	1
栃木県	9	9	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,875	1,322	566	2,456	368	861	415	812	75

資本金別別回答者数

県名	合計	全数							
		個人事業主	300万未満	300万～500万未満	500万～1千万未満	1千万～5千万未満	5千万～1億円未満	1億円以上	未記入
青森県	152	8	6	18	18	47	23	31	1
岩手県	949	310	44	105	137	274	53	18	8
宮城県	2,705	620	97	337	386	991	174	84	16
福島県	2,340	517	143	262	411	764	127	102	14
北海道	25	3	0	4	2	15	1	0	0
茨城県	623	176	26	67	90	215	29	12	8
千葉県	72	21	6	5	13	23	1	3	0
栃木県	9	0	0	1	0	8	0	0	0
合計	6,875	1,655	322	799	1,057	2,337	408	250	47

I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用の動きを比較すると、東北地域では61.1%の事業者が震災前の水準以上まで雇用が回復しており、38.9%の事業者は雇用が減少していると回答している。全体で見ると、ほぼ震災直前の水準に回復しており、5年を経て復興の着実な進展が窺える。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(70.7%)、次いで卸小売・サービス業(63.8%)、一方、最も低いのは水産・食品加工業(41.0%)、次いで運送業(50.4%)となっており、依然として水産・食品加工業の雇用回復が遅れている状況。

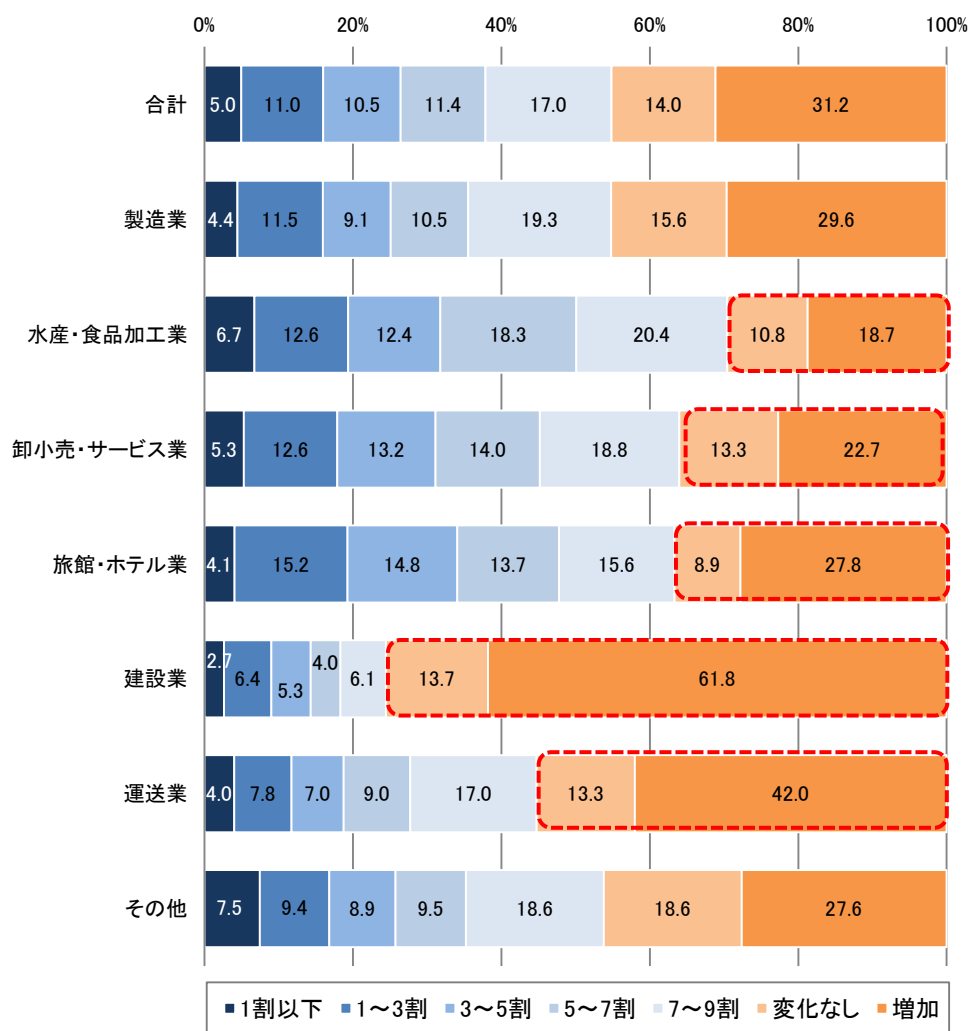
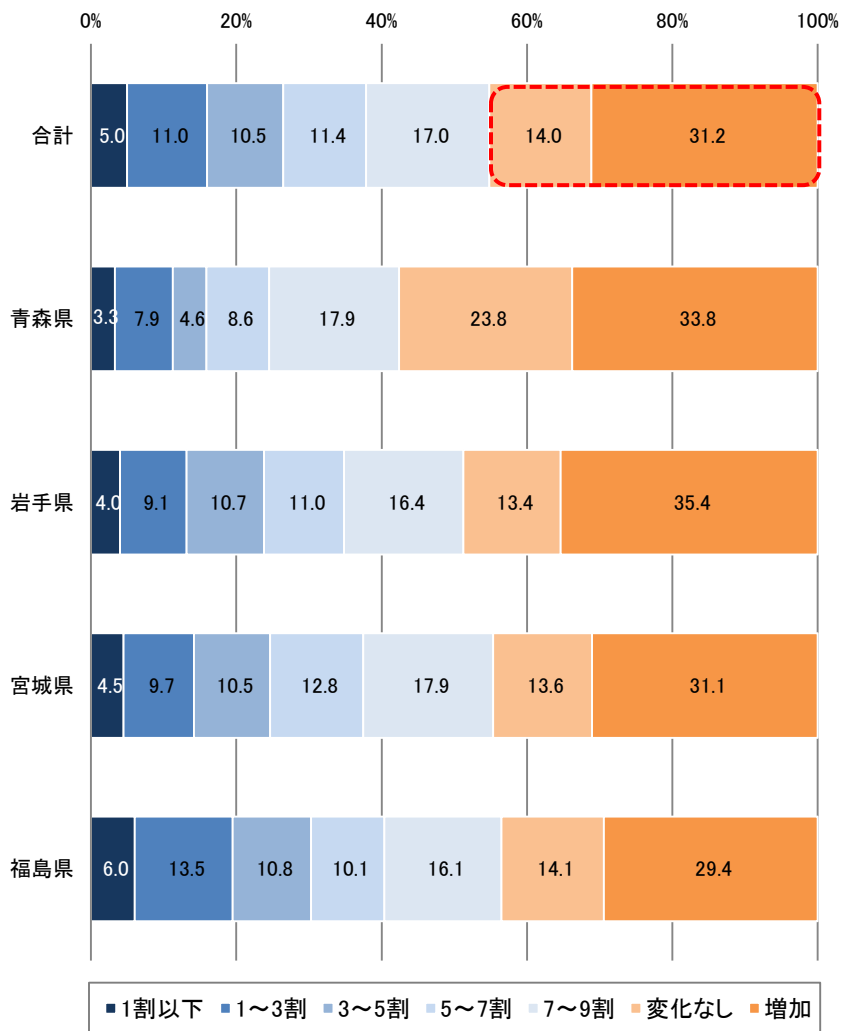


震災直前と現在の雇用人数比較

業種		震災直前 ①	H28.7 ②	②／① (%)
東北4県	合計	152,259	144,899	95.2
	製造業	48,216	44,207	91.7
	水産・食品加工業	15,207	12,516	82.3
	卸小売・サービス業	36,672	36,480	99.5
	旅館・ホテル業	8,387	7,071	84.3
	建設業	12,829	14,124	110.1
	運送業	22,280	22,014	98.8
	その他	8,668	8,487	97.9
全8道県	合計	167,029	159,818	95.7
	製造業	53,560	49,427	92.3
	水産・食品加工業	17,405	14,540	83.5
	卸小売・サービス業	40,178	40,378	100.5
	旅館・ホテル業	10,210	8,852	86.7
	建設業	12,933	14,226	110.0
	運送業	22,755	22,566	99.2
	その他	9,988	9,829	98.4

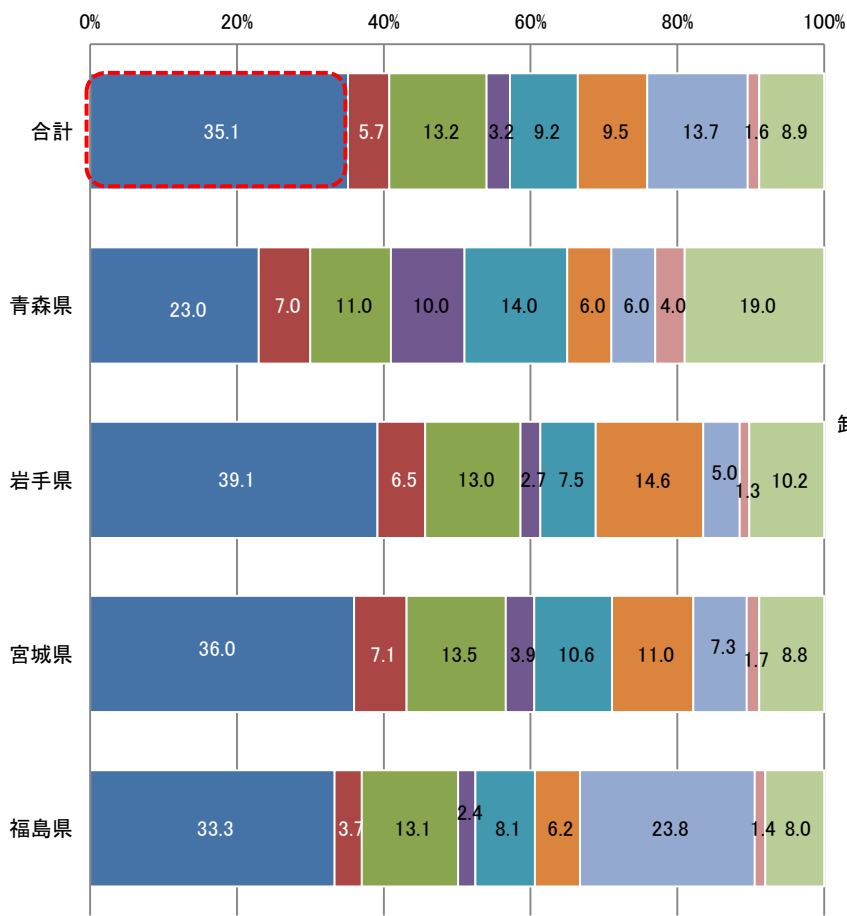
Ⅱ 売上の状況

- 現在の売上状況は、東北地域で45.2%の事業者が震災前の水準以上まで売上が回復しており、54.8%の事業者は売上が減少していると回答している。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(75.5%)で、次いで運送業(55.3%)。一方、最も低いのは水産・食品加工業(29.5%)、次いで卸小売・サービス業(36.0%)、旅館・ホテル業(36.7%)となっており、昨年と同様の傾向となっている。

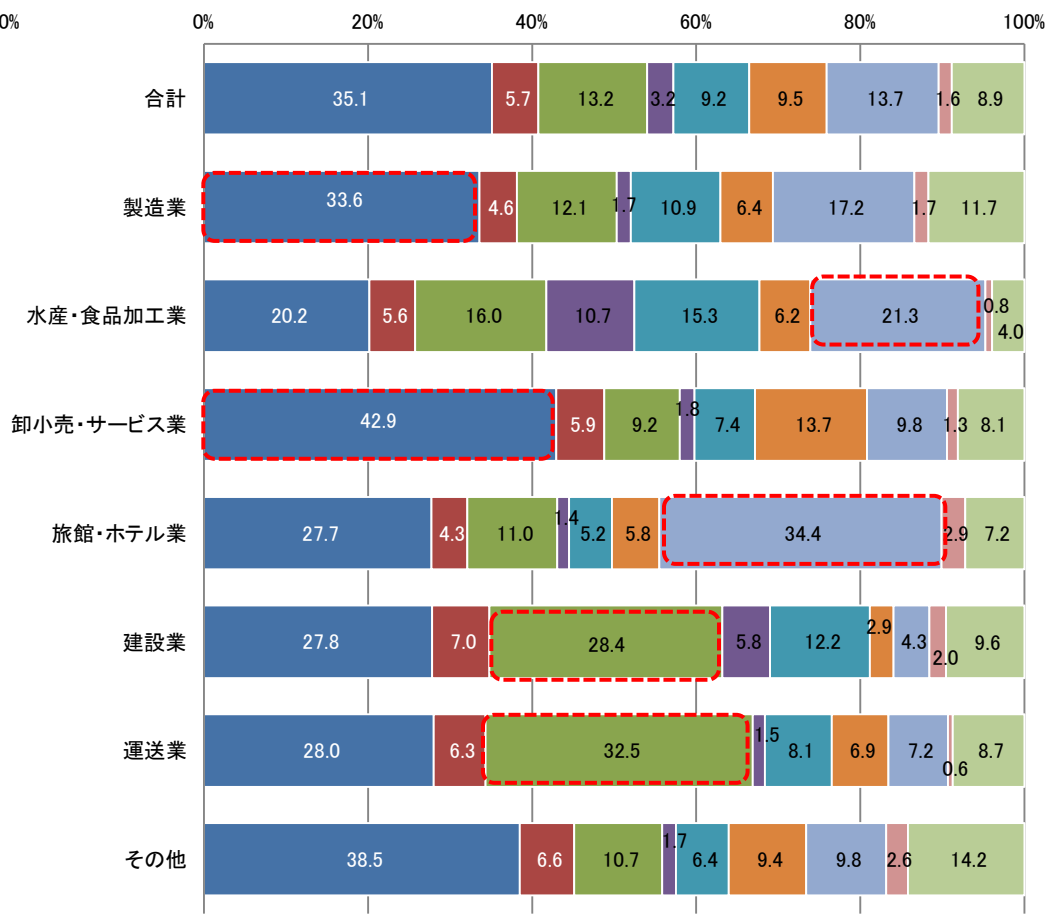


Ⅱ 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域では35.1%が「既存顧客の喪失」を要因として回答しており、次いで「風評被害」が13.7%、「従業員不足」が13.2%となっている。
- 「既存顧客の喪失」が高いのは卸小売・サービス業（42.9%）、製造業（33.6%）。「風評被害」の割合が高いのは旅館・ホテル業（34.4%）、水産・食品加工業（21.3%）、「従業員の不足」が高いのは運送業（32.5%）、建設業（28.4%）となった（その他を除く）。依然として観光面や食料品における「風評被害」が続いている。



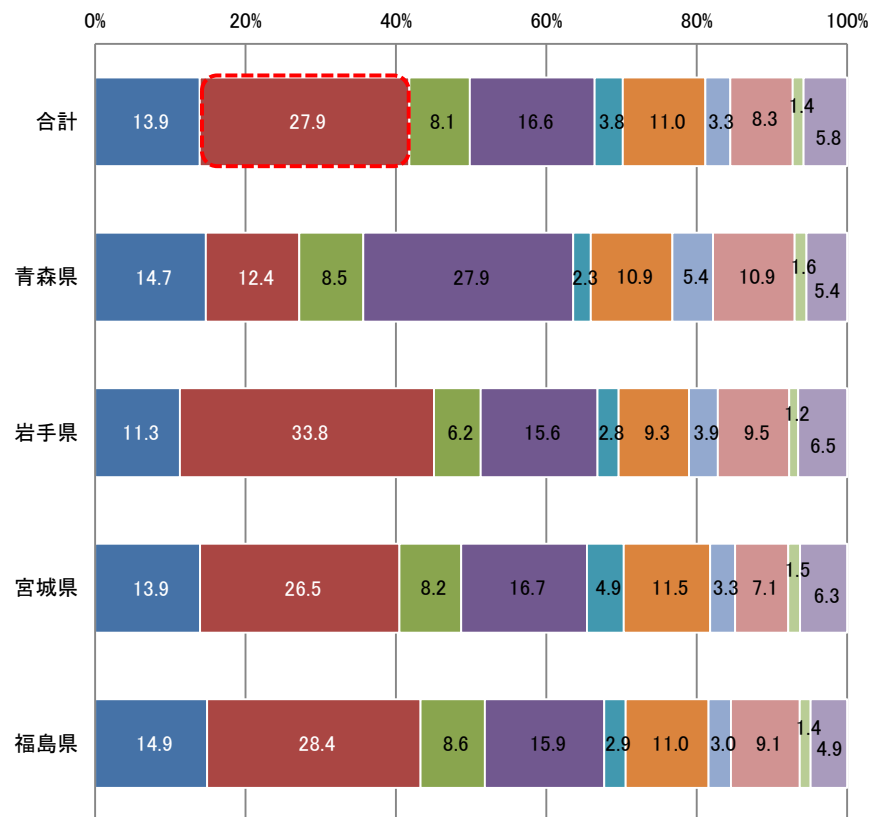
■ 既存顧客の喪失 ■ 事業資金不足 ■ 従業員不足
■ 原材料・資材等の不足 ■ 原材料・資材等の高騰 ■ 店舗規模の縮小
■ 風評被害 ■ わからない ■ その他



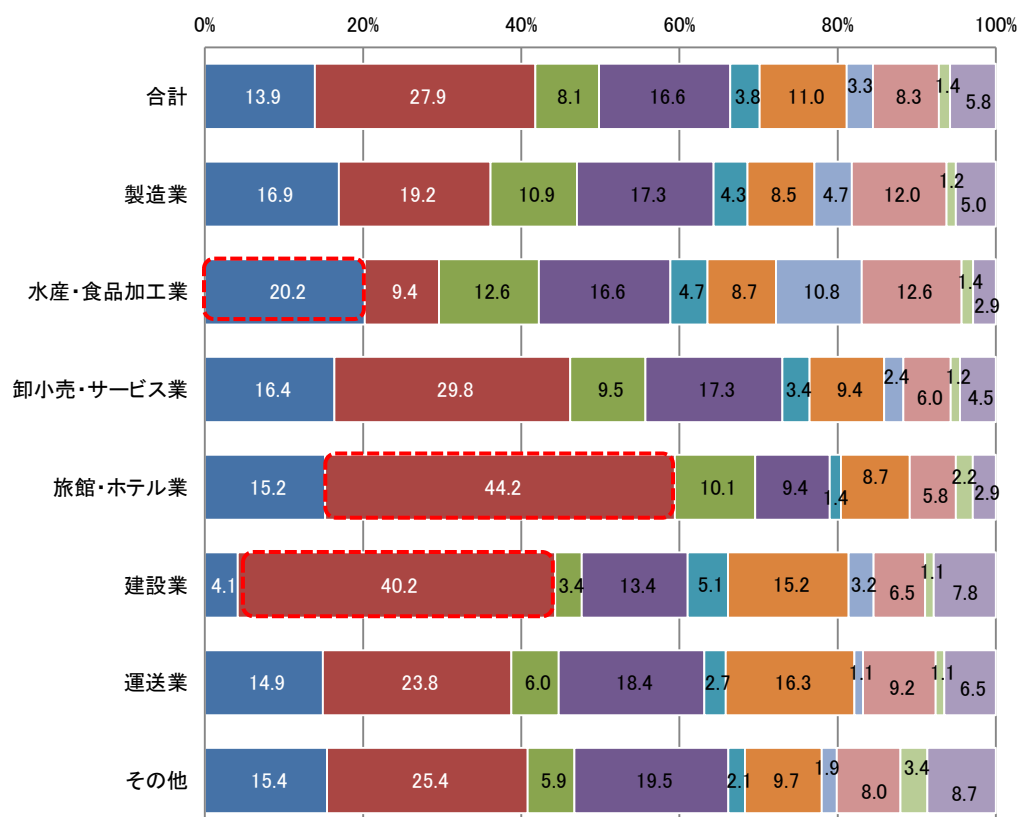
■ 既存顧客の喪失 ■ 事業資金不足 ■ 従業員不足
■ 原材料・資材等の不足 ■ 原材料・資材等の高騰 ■ 店舗規模の縮小
■ 風評被害 ■ わからない ■ その他

Ⅱ 売上の状況(売上が回復した要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、東北地域では27.9%が「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、旅館・ホテル業(44.2%)、建設業(40.2%)など多くの業種は「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」が最も高く、水産・食品加工業(20.2%)は「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保」が最も高い割合となった。水産・食品加工業における販路拡大に向けた積極的な取り組みが窺える。



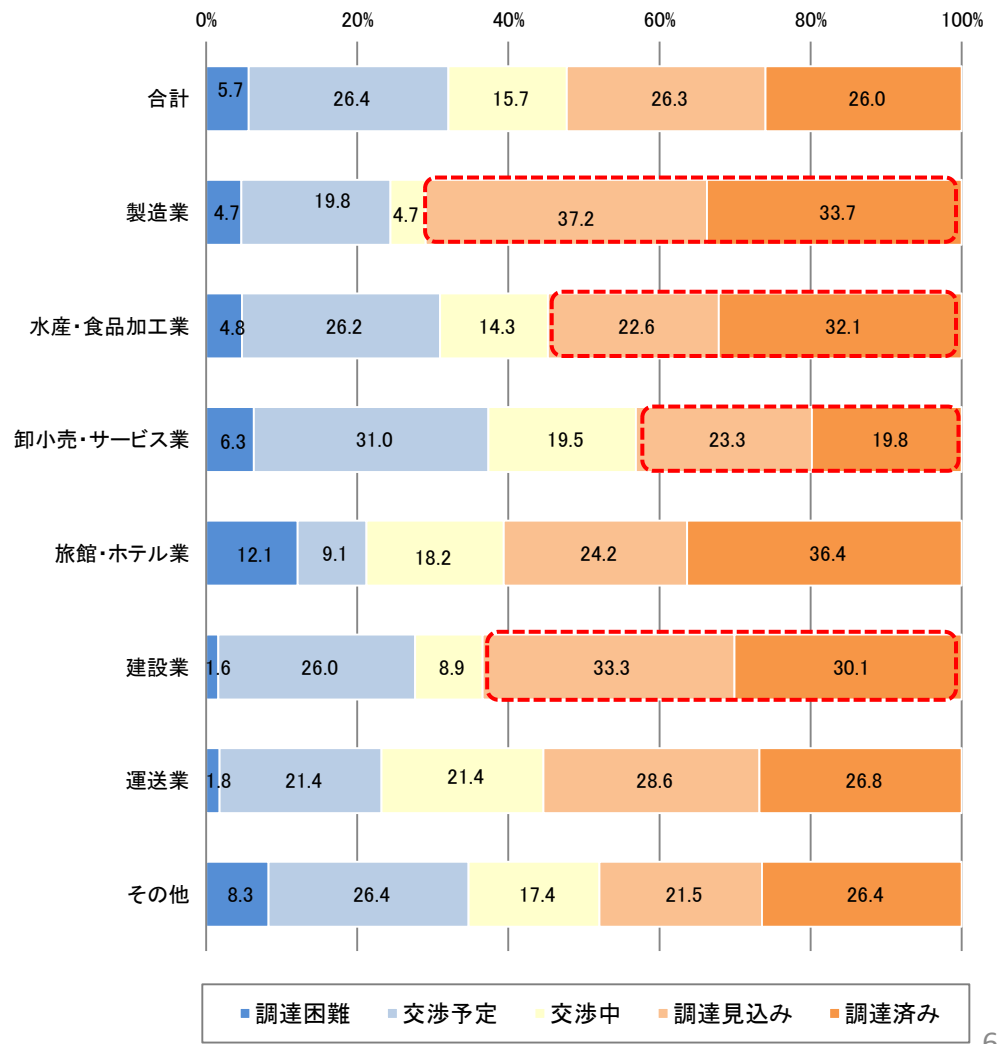
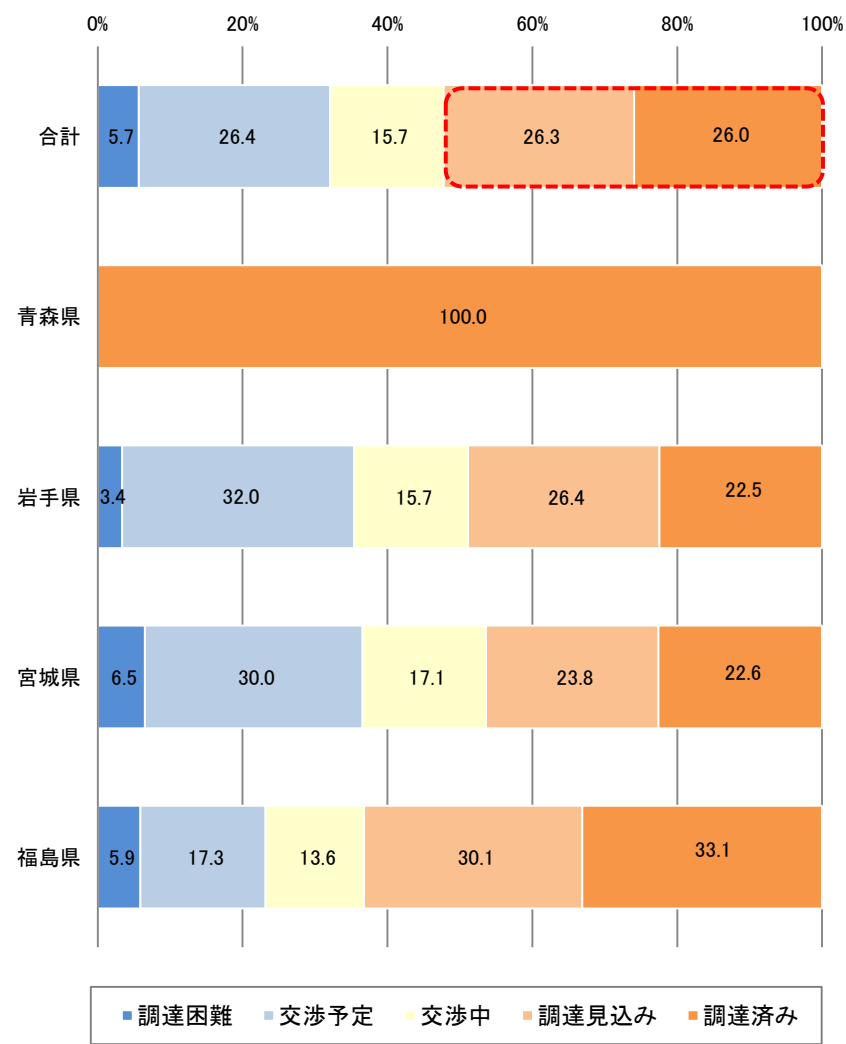
- 新商品・新サービス開発等の新規顧客の確保
- 復興特需、その他要因による新規顧客の確保
- 新商品・新サービス開発等による既存顧客のつなぎ止め
- その他要因による既存顧客のつなぎ止め
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材等の確保
- 新規設備の導入による生産性向上
- わからない
- その他



- 新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
- 復興特需、その他要因による新規顧客の確保
- 新商品・新サービス開発等による 既存顧客のつなぎ止め
- その他要因による既存顧客のつなぎ止め
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材の確保
- 新規設備導入による生産性の向上
- わからない
- その他

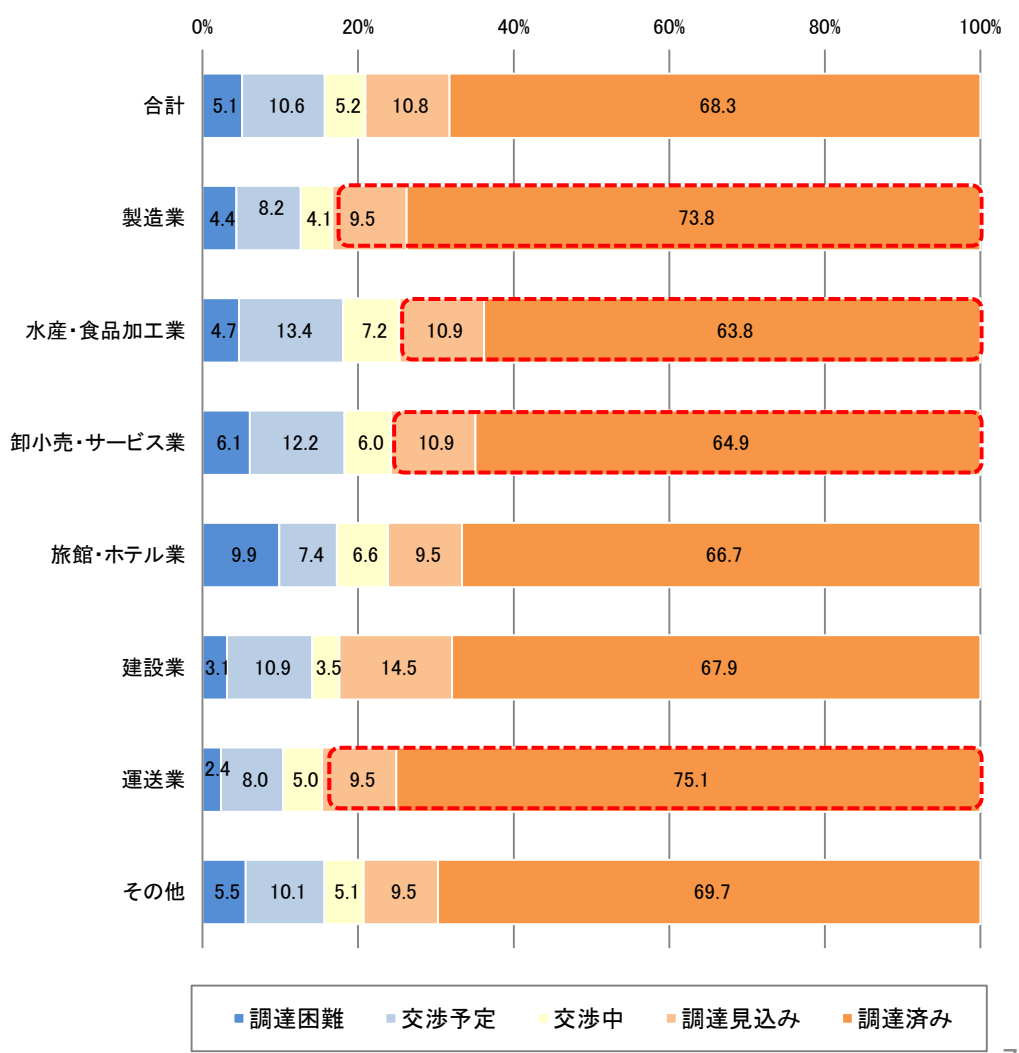
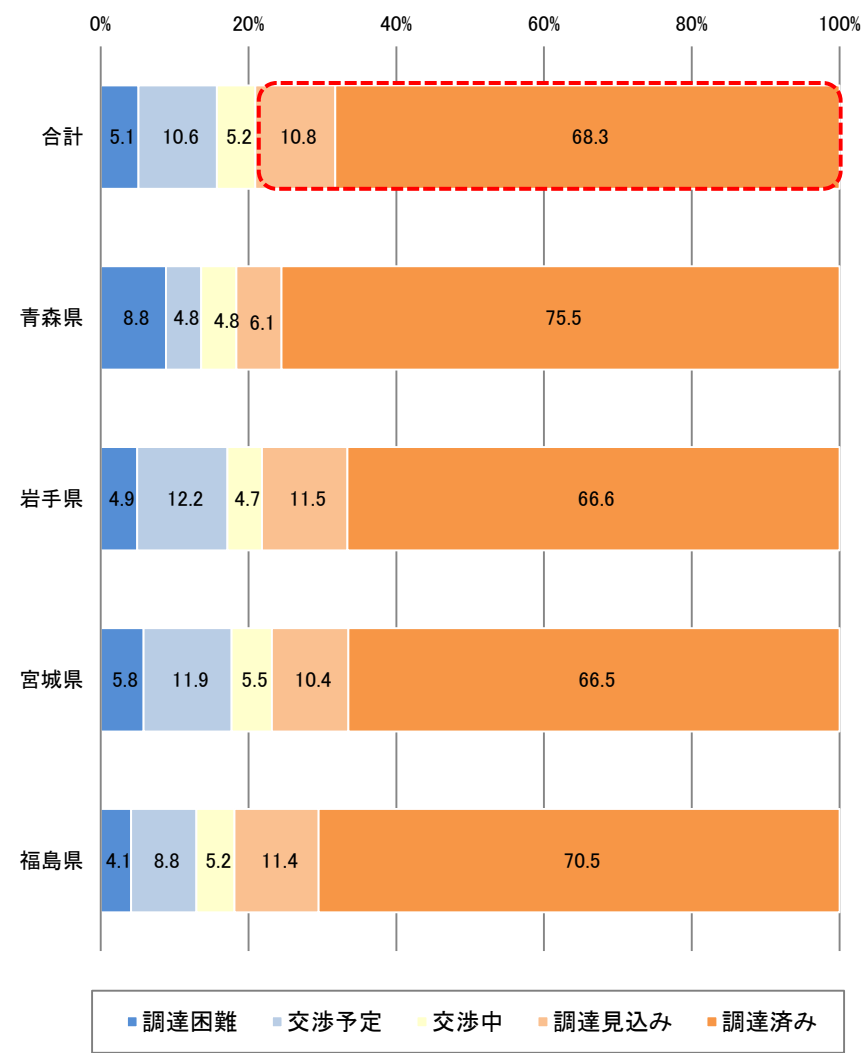
Ⅲ 資金繰り(工事の自己負担分の調達)

- 工事の自己負担分の調達状況は、進捗状況について「終了」と回答したものを除き、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると東北地域では52.3%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは製造業(70.9%)。次いで建設業(63.4%)となっている。一方、最も低いのは卸小売・サービス業(43.1%)であり、次いで水産・食品加工業(54.7%)となっている(その他を除く)。



Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

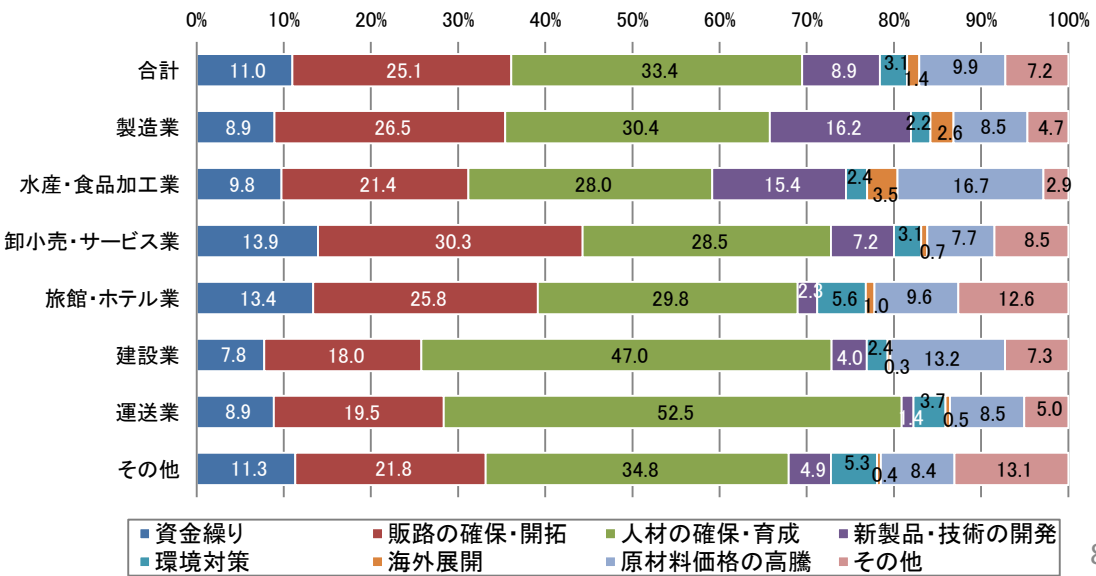
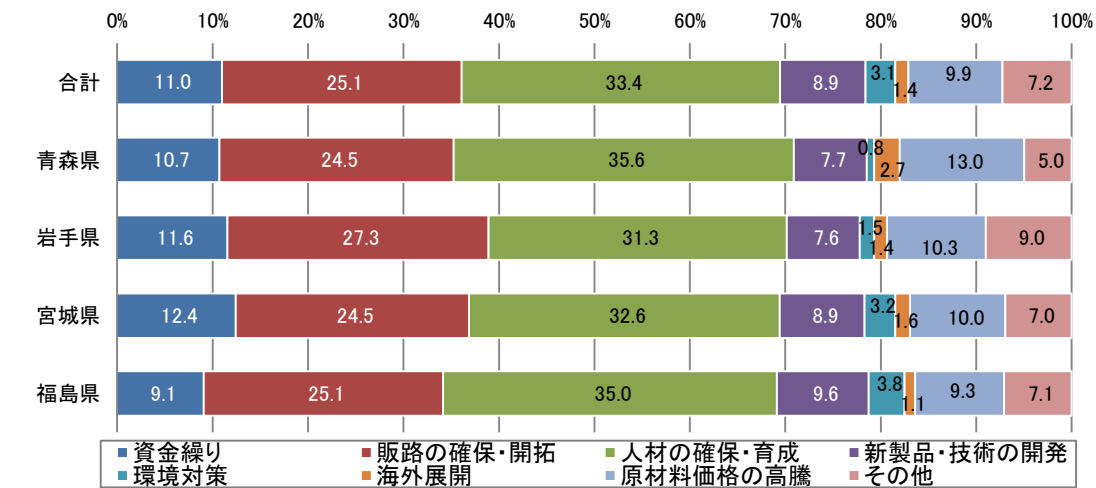
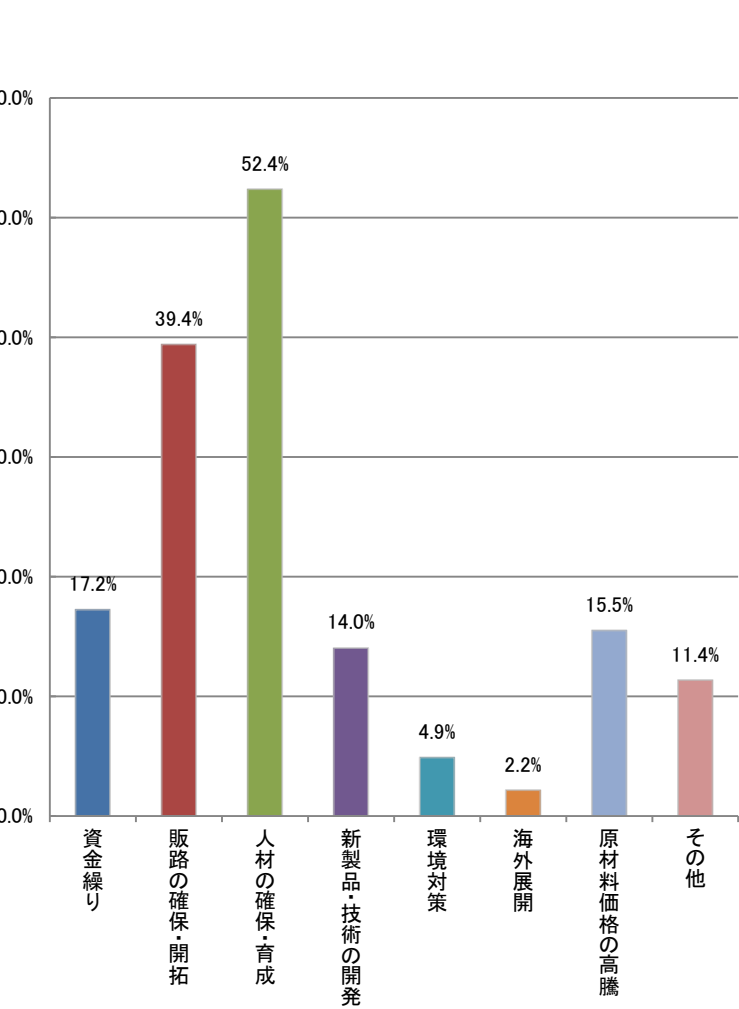
- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると東北地域では79.1%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは運送業(84.6%)。次いで製造業(83.3%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(74.7%)であり、次いで卸小売・サービス業(75.8%)となっている(その他を除く)。



Ⅳ 現在の経営課題

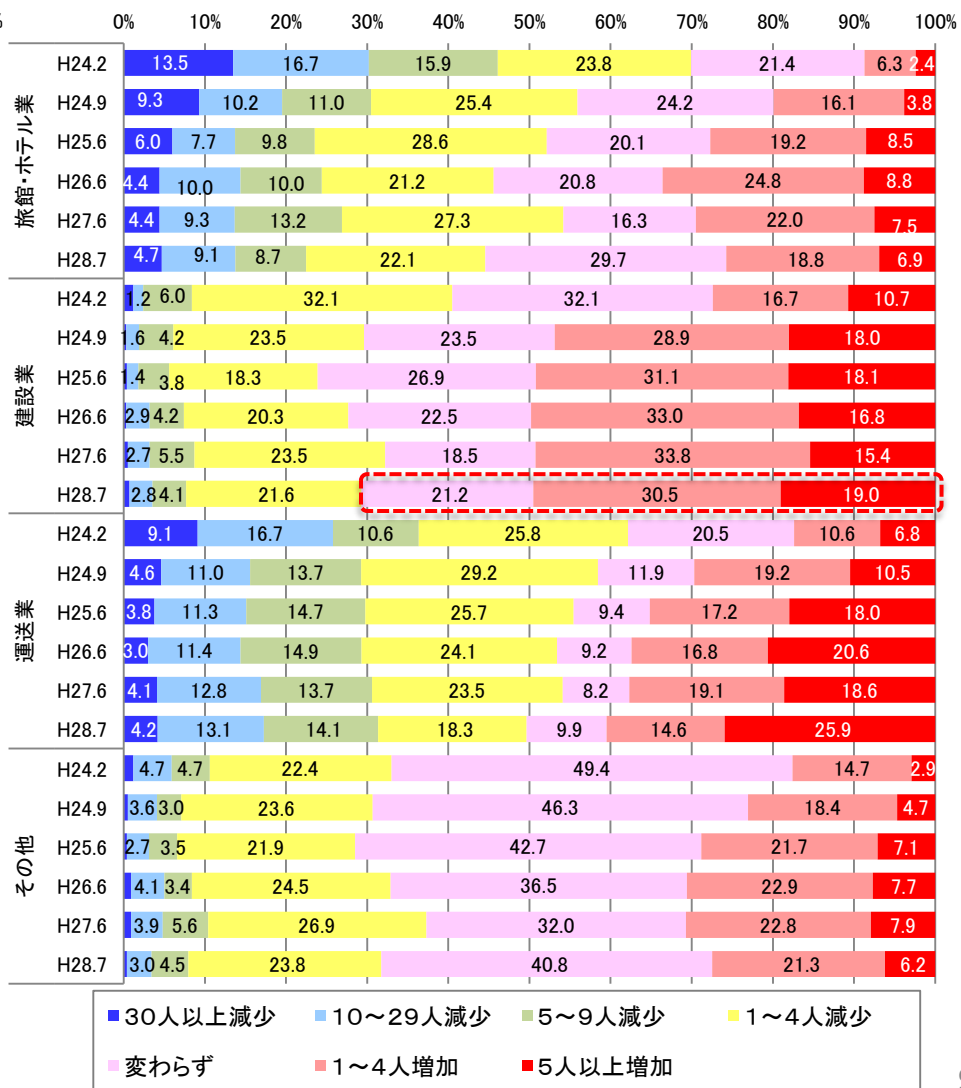
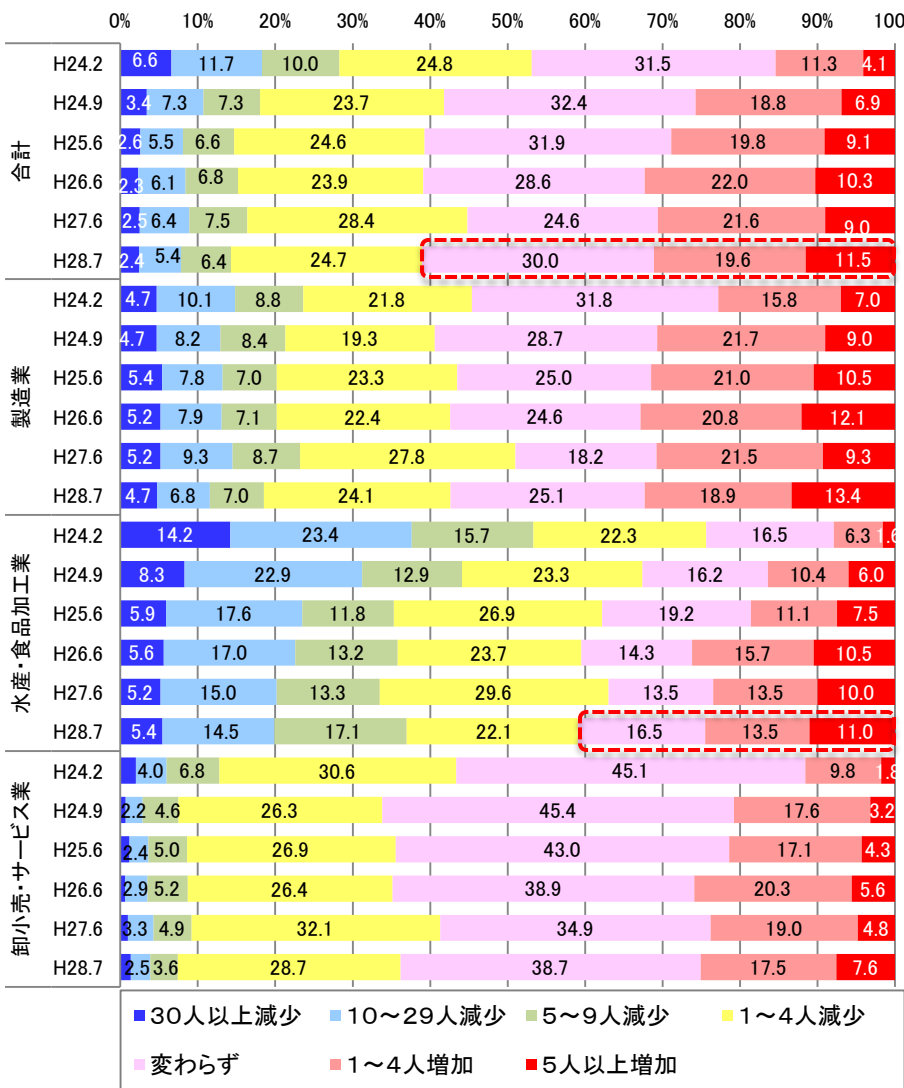
- 現在の経営課題(複数回答)をたずねたところ、「人材の確保・育成」「販路の確保・開拓」が主要な課題としてあがっており、人手不足が33.4%と約3割をしめ、被災地の復興を遅らせる一つの要因となっている。
- 業種別に見ると、「人材の確保・育成」と回答した割合が高いのは東北地域では運送業(52.5%)、建設業(47.0%)など、「販路の確保・開拓」と回答した割合が高いのは卸小売・サービス業(30.3%)となっている。

下図は、有効回答企業数における各経営課題の構成割合
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない



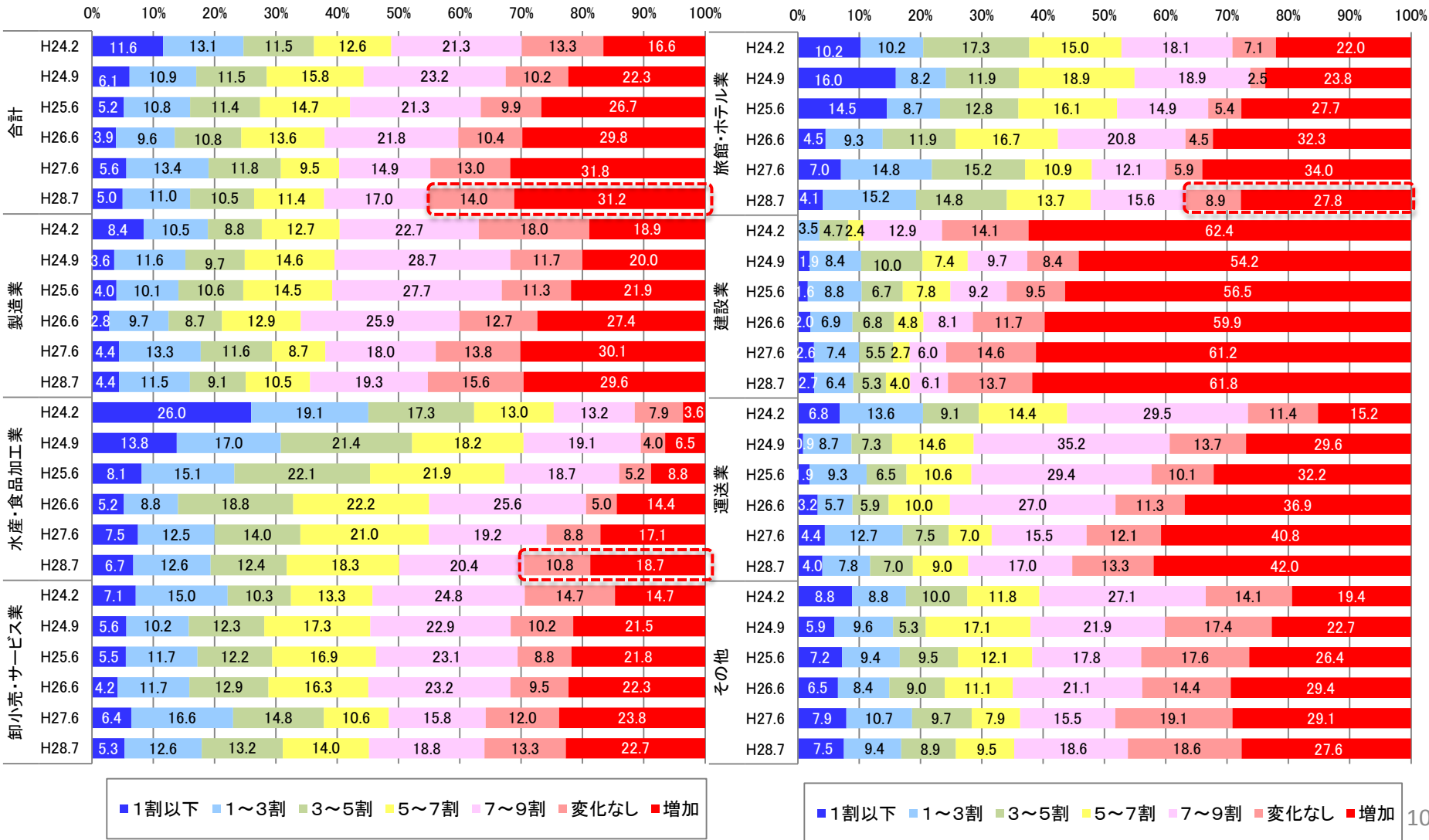
V 過去の調査との比較(雇用)

- 過去の調査との比較において、雇用は震災前の水準以上に回復したと回答した割合が全体の61.1%となっている。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復したと回答した割合は、建設業が70.7%と他業種に比べて高い。一方、水産・食品加工業は41.0%と低くなっている(その他を除く)。



V 過去の調査との比較(売上)

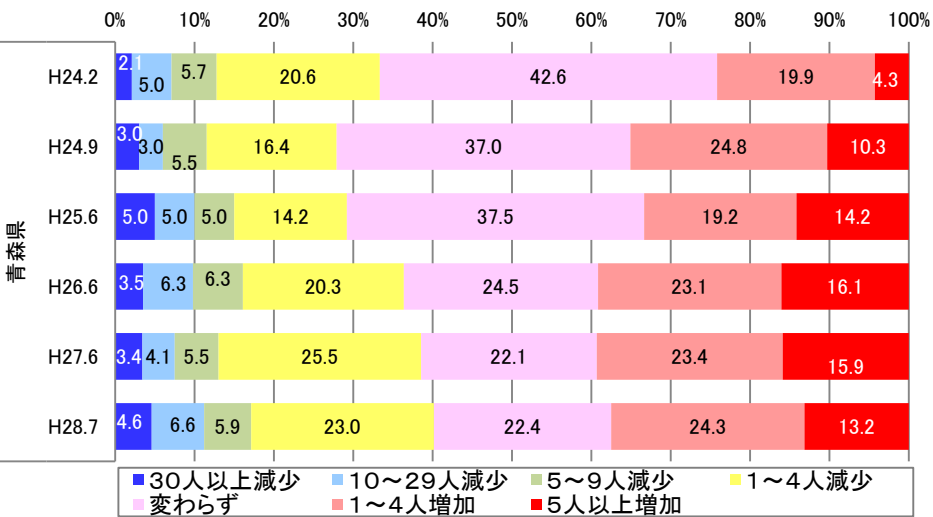
- 過去の調査との比較において、売上は震災前の水準以上に回復したと回答した割合が全体の45.2%となっている。
- 業種別に見ると、水産・食品加工業は回復したと回答した割合が、前回調査(25.9%)から3.6ポイント増加し、29.5%となっている。他方、旅館・ホテル業は前回調査(39.9%)から3.2ポイント減少し、36.7%となっている(その他を除く)。



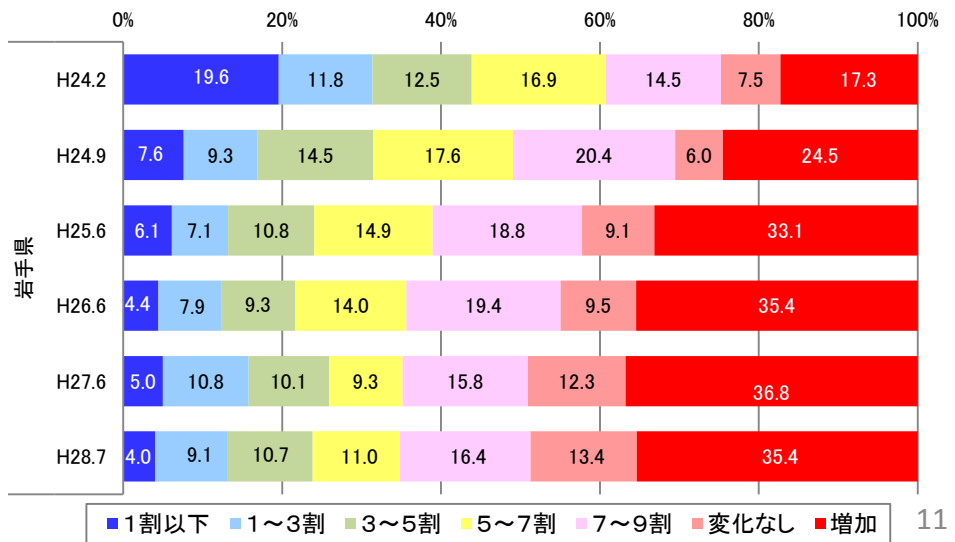
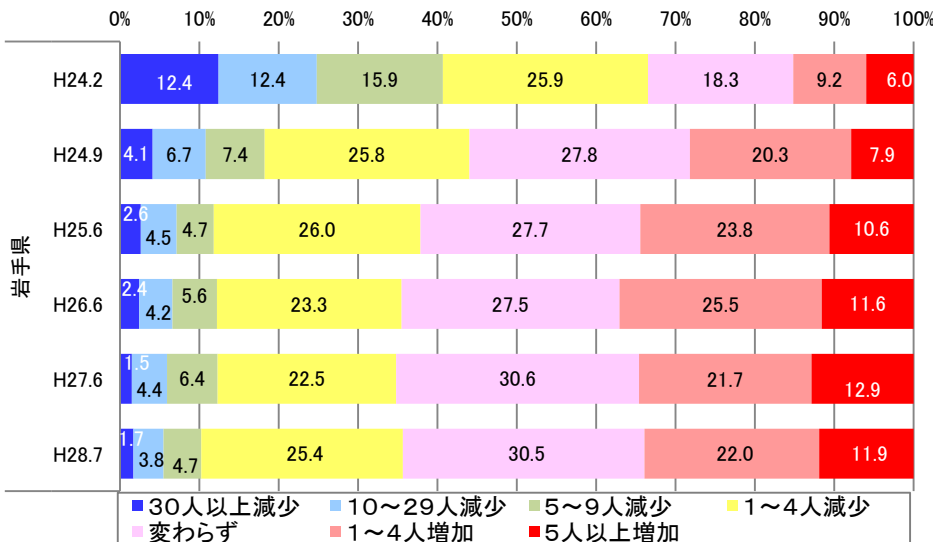
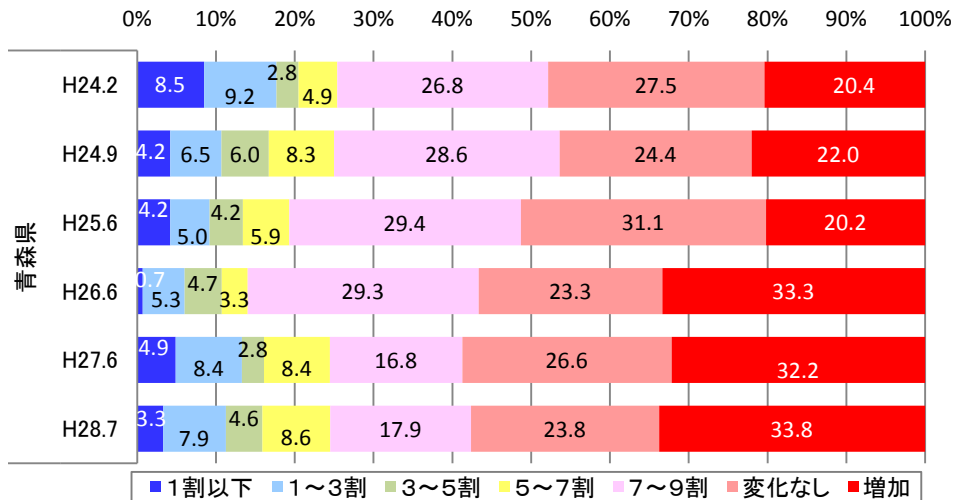
V 過去の調査との比較(県別)

- 過去の調査との比較において、県別にみると青森県は売上が「増加」とする割合がわずかずつ上昇している。
- 岩手県については、雇用、売上とも回復傾向にあるが前回調査時とほぼ横ばいとなった。

雇用



売上



V 過去の調査との比較(県別)

- 過去の調査との比較において、県別にみると宮城県は雇用が前回調査時に減少傾向だったが、増加に転じた。売上については前回調査時とほぼ横ばいとなった。
- 福島県についても、雇用が前回調査時から減少傾向だったが、増加に転じた。売上については「増加」の割合が微減したが、「変化なし」とする割合が増加し、全体として増加している。

